



尾道の会
ふじもと ともゆき
藤本 友行



赤字の転出超過 黒字の転入超過

議員 尾道市は10年以上赤字の転出超過都市である。住みたくない町全国ワースト46位からの脱出施策は。

市長 支援する環境づくりを進めている。

尾道市民サービス 住みやすさ リスト表

	転出超過 (全国市区町村) ワーストランキング	町内会 補助金	公民館体制	町内会等 サポート体制	多目的スペース 利用期間	住宅土地代
尾道市	46位/ 1738	約490円/ 世帯	1人	ナシ	3日間	高い
他 市	869位 /1738	約820円/ 世帯	2人以上	アリ	1週間	安い

	義務教育 少人数学級	義務教育 教員の提出書類	中学校給食	給食費等 徴収主体	働く場 (大手企業)	給料 (臨時事務職)
尾道市	未実施	多い	デリバリー給食	教員	少ない	少ない (1,135円/時)
他 市	実施	少ない	普通給食	教育委員会 三原・府中・江田島・ 東広島・広島	多い	多い (1,238円/時)



尾道の会
まえだ たかと
前田 孝人



組織体質は コンプライアンス体制は 平谷市政15年間で8人もの免職処分

議員 近ごろ市職員が逮捕される事件が相次いでいる。2月に市民税課の男性係長が本庁舎内の女性用トイレに侵入し逮捕。7月には学校の事務職員が集金した教材費140万円を横領し逮捕。8月には商工課の男性主任が強制わいせつ未遂で逮捕。繰り返し続く法令違反。尾道市の組織体質、職員の倫理観、コンプライアンス体制はどうなっているのか。続く不祥事。この原因をどのようにとらえているのか。防止策はどうか。また未然防止の観点からコンプライアンス体制の確立が急務である。ところで不祥事が発覚する度に、部課長が謝罪の記者会見に臨み頭を下げる。しかしどうしたのか組織のトップである平谷市長や佐藤教育長の姿はその場には見えない。ことあるごとに事務局が用意したお詫びのコメントを流すだけである。危機感、再発防止の決意は全く

議員 旧尾道地域の町内会補助金は301円/世帯であるが、尾道市の平均は約490円/世帯である。令和5年に市内における町内会補助金の格差を是正するための方向性は。

市長 現時点でお示しできない。

議員 脱人口減少改革提案
—— 「子育て罰」からの脱却 ——

- 【無償化】**
- ①おむつ無料 (0歳児)
 - ②保育料無料 (第2子以降)
 - ③給食無料 (小中学校の第2子以降)
- 【教育改革】**
- ①尾道市独自にてスーパー教員雇用配置 (人に投資し、育て、生かす教育へ)
 - ②学校支援員増員配置 (司書・事務・学習・部活動・特別支援教育等)
- 【社会改革】**
- ①「核家族」から「拡大家族」へ進める施策 (3世代近居・コミュニティを耕す)
 - ②旧2市3町の5地域再生を目指すアットホーム都市構想 (出会い・ふれあいの場)
 - ③規制緩和を進める (行政中心から市民主役事業へ)
 - ④近隣市と同様に公民館2人体制とし、各地区の憩いの場とする
 - ⑤町内会補助金も490円/世帯から1000円/世帯とし、地域社会を支える

「コミュニティを耕す」とは、社会で子どもを育てる土壌を築くことで、例えば毎月1回程度、事前予約のうえ小学校に集い、赤ちゃんから高齢者までが児童と共に給食を食べるなど、世代を超えて交流しあう日をつくるということです。

伝わってこない。本来は市長、教育長が謝罪会見を行うのが道理である。会見に臨みお詫びとともに二度と事件を起こさないという覚悟、決意を表明すべきだ。その姿勢や言動が全職員の奮起を促すことになる。さて平谷市政になって15年が過ぎた。驚いたことにはその間に8人もの職員が一番重い処分の免職となっている。しかし市長や教育長が処分を受けたという事は聞かない。一般社会ではあり得ないことであるが、とにかく公務員は上位者が責任を忌避する傾向が強い組織である。率先して自ら責任を負うという姿勢を示さない限り、部下は面従腹背となってしまうのは自然の理である。今回の相次ぐ不祥事。市長、教育長に責任はないのか。また処分はどのように決めるのか。

市長 不祥事の原因は個々の性格や考え方、ストレス、家庭生活の不安感など様々考えられ、公務員としての自覚と規範意識が欠落しているからである。また市長や教育長に責任がある事は当然であり、特別職が対象の懲戒については関係法に基づき対応していく。

一般質問を終えて…

その後市立保育所の職員が窃盗容疑で逮捕された。市の組織が抱える構造的な問題である。

一般質問とは、議員が、定例会において、行政全般にわたり、行政全般にわたり、市の事務の執行状況や将来の方針について執行機関（市長など）に質することです。氏名横の二次元バーコードをスマートフォンなどで読み取っていただくと各議員の実際の本会議での質問動画を見ることが出来ます。



尾道の会
まさはた まきはた
巻幡 伸一



若者の地元への就職

議員 地元が手塩にかけた若者は、地元で就職するのがベストと考える。特に、尾道は多種多様なものづくり産業が活況で、若者にとって快適に仕事ができる設備や補助策が望まれている。地元への就職支援は企業の期待どおりの採用数に見合っているか。

市長 「新卒高校生採用活動対策セミナー」をはじめ、「学校と企業との交流会」、「企業合同説明会」、高校生を対象とした「企業ガイダンス」等を実施している。

また、海事産業が抱える労働環境の改善などについては、要望活動を行った。

企業誘致の促進

議員 20代、30代、40代の若者が定住できる将来のまちとしてDX、IT、IoTやロボット企業の誘致を目指したプロジェクトの早急

な実施が求められるが、所見をお伺いする。

市長 スマートシティや定住交流部門に人を配置し、横断的なデジタル推進や企業誘致に努めている。また「創業・開業等支援事業」による新規事業者支援や「オフィス移転促進事業」によるリモートワーク用シェアオフィス等の整備支援で、県外からの誘致にも取り組む。

子育て世代の支援

議員 子育て世代に「尾道に住めば金がかからない」というイメージが定着すれば、自然に若者が増加し、出生率も向上すると思う。次の目標を達成するための施策はあるか。

①高校3年生までの医療費の無料、②第2子以降の保育料の無料、③中学校給食の無償、④小学校給食費の低廉化、⑤0歳児への見守りとおむつの無料、⑥待機児童ゼロ

市長 10月から子ども医療費助成制度の対象年齢を18歳まで拡充する。7月には尾道市マリッジサポートセンターを開設し、本市で結婚し定住する若者への支援に取り組んでいる。ご提案いただいた子どもの医療費や保育料、給食費の無償化等については慎重に検討していく。



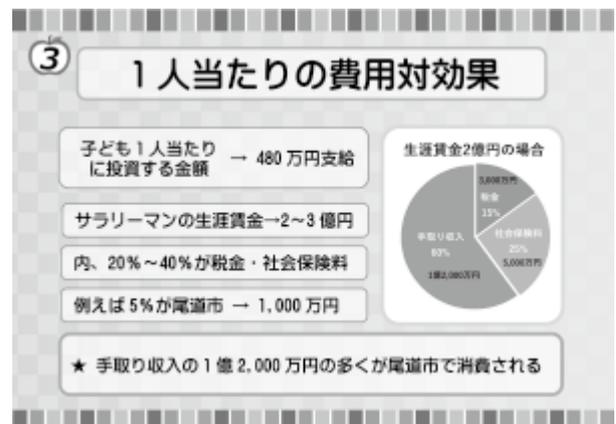
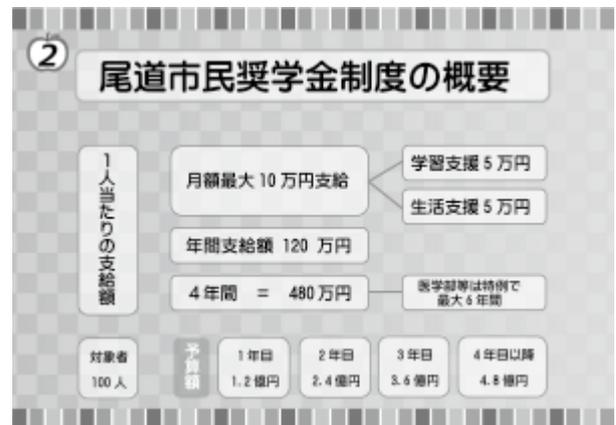
青嵐会
みやち ひろゆき
宮地 寛行



尾道市独自の奨学金制度を！

議員 図のような市独自の奨学金を自分なりに制度設計してみた。子育て支援策としてこれを実行してみてもどうか。子ども1人当たり480万円を先行投資し、将来尾道市に就職した場合は給付型、それ以外は貸与型とする。そうすれば子ども達の選択肢が増え、家庭の経済的な理由で進学をあきらめる子ども達を救えるうえ、将来尾道市の税収も増える。例えば生涯賃金の5%が税金として尾道市に入っただけでも、1人当たり1,000万円の収入が見込める。また定住対策や人口減少対策にもつながり、将来的な働き手不足の解消にもなる。悪くない提案だと思うが、やってみる考えはないか。

市長 本市独自の奨学金制度は財政的・事務的な課題も含め、慎重に検討するべきと考えている。





青嵐会
むらかみ りゅういち
村上 隆一



暑い中、もう外では遊べない

議員 毎年熱中症の危険が高まっている。「夏の暑い中だと外で遊ばせるのは心配だ、紫外線も強い。」と聞く。子どもたちが思い切り遊べる大型遊具がある屋内施設が必要と考えるが検討してみてもいいか。

市長 多角的に研究していく。

議員 近隣の自治体には屋内大型遊具施設がある。尾道に住んでいる子育て世代は時間をかけて行っていることを把握しているか。

市長 している。

議員 需要があることは認識されているので、早急につくっていただきたい。



平成会
かきもと かずひこ
柿本 和彦



放置艇対策の進捗状況について

議員 広島県が進める放置艇対策計画で、令和5年度からの使用料徴収が延期になったが、その前段における作業の進捗はどのようになっているか。また、災害発生時における被害の助長を考えると早急に廃船の処分が必要だと考えるがどのような方針を持っているか。

市長 尾道市が管理する港湾や漁港については、所有者の調査や係留場所の確保、禁止区域の指定など、予定どおりに終わっている。広島県が管理する海域については、重要港湾尾道糸崎港、吉和漁港、向島と浦崎の一般海域が取組中と聞いている。

また、広島県では係留保管施設が整備されるまでの間、暫定係留区域を設定して現状のまま係留できるよう配慮されると聞いている。

廃船の処分については、所有者自身が行うことが基本になるので、まずは所有者不明の船舶につ

暑い中、重たい荷物で登下校している

議員 保護者や地域の見守りをしている方から「荷物が重いから心配だ。暑い中を苦しそう。」とよく聞く。負担軽減のため、ランドセルにこだわるのではなく、まずは梅雨くらいから9月末くらいまで、リュック形式のもので登下校できるようにしてみてもいいか。

教育長 安全性や機能性、耐久性からランドセルが適していると考えている。

議員 それでは、タブレット端末で宿題をするようにして、タブレット端末のみ持ち帰ることにしてみてもいいか。そうすれば、荷物負担が減るのでは。

教育長 学校・学年によって一律には言えないが、常に見直しを図るよう指導していく。

議員 もう書かなくて済む時代。書くことも大事だが、タブレット端末を使いこなせることも大事なので時代にあったやり方で取り組んでいていただきたい。



いて、地元への聞き取り等により所有者を特定し、船舶の適正な管理について説明していく。

公民館を軸としたまちづくり

議員 人生100年時代をいきいきと過ごすモチベーションや自らのキャリア形成を考えるきっかけづくりのためにも、地域住民のつながりづくりや地域課題に主体的に取り組む講座を拡充してはどうか。また、公民館に居ながら地域課題の調査や研究が可能になるよう、公民館に無料Wi-Fiを設置してはどうか。

教育長 各公民館では地域住民交流、郷土芸能継承、地域防災などをテーマにしたまちづくり等の講座を実施しているが、各地域で行われている取り組みや工夫などを他の公民館に情報提供することで講座の拡充を図っていく。

現在3館で利用できるWi-Fiについては、今後公民館長が配置されている25の公民館で環境整備を進めていく。

一般質問を終えて…

地域課題の解決には、広島版『学びから始まる地域づくりプロジェクト』ハンドブックを有効に活用して欲しい。



平成会
よしわ ひろし
吉和 宏



本市中山間地域の現状認識と活性化策

議員 農業・農村は国土の保全、水源の涵養、生物多様性の保全、私たちに癒しや安らぎをもたらす働きなど、極めて重要な多面的機能を有しており、その機能を維持・発揮していくことは、本市にとっても重要な課題である。加速する人口減少や高齢化で、厳しい状況に直面している本市中山間地域の現状認識と活性化策を問う。

市長 豊かな自然に囲まれた地域だが、人口減少や高齢化による農林業の担い手不足により、里山や農地の荒廃が懸念される。自然災害防止の観点からも、農地や森林の機能を維持していくことは極めて重要と認識している。活性化策は、スマート農業の導入による省力化の取り組み、森林環境譲与税を活用した森林整備、米粉の普及促進、付加価値の高い農産物の生産や加工品の開発の奨励、地域内外の交流促進、市や民間が

所有する未利用地の利用促進などである。

スポーツを通じて健康寿命の延伸を

議員 国の第3期スポーツ基本計画では、スポーツを通じた健康増進による健康長寿社会の実現やスポーツ実施率の向上を通じて健康寿命の延伸に貢献することが政策目標となっている。スポーツと健康の関係などについての科学的知見を蓄積し活用するための体制づくり、医療・介護とスポーツの連携の促進による適切な運動プログラムの提供などによって、市民の健康寿命の延伸につながることを期待するが、どう考えるか。

教育長 複雑、多様化した現代社会において、体調不良やストレスを訴える人が増えており、スポーツの効果が注目されている。このため、どのライフステージにおいても、スポーツの継続が健康増進につながり、健康寿命の延伸に寄与すると考えている。本市では、「プラス10分てくてく運動」や「シルバーリハビリ体操」などに取り組んでいるが、今後も、スポーツと医療・介護・保険などの連携強化を図っていく必要があると考えている。



志誠会
おかの まさや
岡野 齊也



物価高騰対策と しまなみ海道の橋代負担軽減

議員 ガソリン・飲食料品・鉄鋼・農業用肥料、特に本市は船舶をはじめ、工業製造を取り扱う企業が多く、資材価格の高騰が経営課題にもなっている。

労働者にとっても、物価上昇スピードに対し賃金がそれを上回れば問題とならないが、実際は賃金の伸びが追い付いていないのが現状であり、物価高騰が多くの方の生活に影響し始めている。

本市としても、事業者や消費者である市民を守るために、できる限りの対策をさらに講じる局面にあると考えるが、新しい物価高騰対策を尋ねる。併せて、しまなみ海道の通行料金の負担軽減要望が『因島商工会議所』をはじめ、先日主催した学生議会の場で『因島高校の生徒』からもあった。本市として橋代負担に対し新たな支援策を検討できないのか。

市長 物価高騰対策については、保育施設等に向けた支援や、県の補助金を活用した農業用耐候性ハウス等への省エネ機器の導入に関わる支援の補正予算を本会議でお願いしている。しまなみ海道の橋代軽減については、福祉施策の一環として、島しょ部における通院、通所の移動に関わる負担軽減に関して様々な取り組みを行っており、現時点で新たな補助制度を創設する予定は無い。

新型コロナに対する学級閉鎖の基準緩和

議員 本市の子ども園や小学校・中学校の多くがコロナによる一時的な閉鎖が相次いで発生し、保護者が仕事を休まざるを得ない状況が続いている。企業側と保護者側の双方が困るので、閉鎖基準の緩和を検討できないか。

教育長 学級閉鎖の基準は、「児童1人の感染が確認された場合」としていたが、令和4年9月1日から「児童2人以上の感染が確認された場合」に基準を緩和した。

議員 基準は自治体が独自に設定できるので、企業・保護者の就労機会を守る意味でも、積極的な閉鎖基準の緩和を要望する。



志誠会
うねもと しげる
宇根本 茂



コロナ禍で考える未来の尾道と教育

議員 コロナ禍で大変な環境にある市民は、今後も未来に不安を抱きながら日々の生活を送っている。コロナ禍で何とか頑張っている店舗も、今までのように補助金や助成金が保証されなくなると、先が見えない中で店を営業せざるを得ない現状で、いつもなら家族に見守られて人生の最後を迎えられる方が病室で一人さみしくお亡くなりになる現状を踏まえ、それでも前を向いて頑張ろうとする市民に対し、少しでも市長自らが生の声で、市民が元気になる、未来に夢が持てるようなメッセージを送ることはできないのか。

市長 様々な媒体を通じて私自身からのメッセージも含めた情報発信を行ってきた。

議員 アフターコロナにおける尾道の観光産業の復活の取り組みの一つとして、合併した2市3町に尾道の東西南北の玄関（フィッシャーマンズワーフ等）を設け、各玄関に駐車場を

設置し、市内へは船などで迎え入れるような未来ビジョンを検討し、ひとつずつ市民と一緒に創り上げていくことを考えられないのか。また、市長の未来ビジョンや観光政策をお聞きしたい。

市長 サイクリング、グランピング、マリンスポーツを新機軸とした多様なアクティビティーを楽しめるまちを目指していく。

議員 仮設校舎に移転している3小学校の方向性を出せないのであれば、まずは仮設校舎で学ぶ子ども達のためにも、耐震工事後に元の校舎に戻すことは考えられないのか。また、住民の意見が将来の学校の在り方や学校運営に反映できるコミュニティ・スクールを設置すべきではないか。

教育長 3校は統合や一貫校の方向性で検討している。また、コミュニティ・スクールは、令和8年度には、全ての中学校区に設置することになっている。

一般質問を終えて…

コロナ禍においては、市民が幸せに暮らせる、市民が未来に夢が持てる政策を平谷市長の声で市民に伝えていただきたい。



木曜会
ほしの みつお
星野 光男



尾道市立大学の今後の方向性

議員 尾道市立大学のST比（教員一人当たりの学生数）は全国公立大学の平均より高いが、質の高い学びのためにST比を小さくすることについて公立大学法人の出資者である尾道市としてどのようにお考えか。

市長 ST比は社会科学系の学部で高い傾向にある中で、尾道市立大学においても社会科学系学部である経済情報学部の学生が多く、平均より高い状況にある。ST比に関する数値目標は定めていないが、教員の適切な配置のもと教育の質の向上に取り組んでいくと伺っている。

議員 尾道市立大学の研究資金獲得や学生のスキルアップのために、尾道市職員が行っている調査や外部委託業務を経済情報学部の学生に任せてはいかがか。

市長 現在、「尾道人流データ活用プロジェクト」で当該学部の教員や学生にお願い

しているものがある。今後も大学の持つノウハウを活用することができる業務については積極的に連携していく。学生にとってもこうした業務や実際のフィールドワークを通じ、課題解決につながる手法や将来に活用できるスキルの取得等、社会に出た時に役立つ貴重な経験が得られるものと認識している。

議員 デジタル人材が不足するなか、政府は大学に対して理工系学部設置を促す方針である。尾道市立大学でも理工系学部の設置を検討してはいかがか。

市長 新たな教員の確保や実習室をはじめとした施設整備が必要となる。また、中国地方には理工系学部を有する大学も多いことから理工系学部の設置は想定していない。

一般質問を終えて…

今後も暫く18歳人口は減少しますが、国内には約800の大学があります。

今まで以上に特色を持った付加価値の高い教育を実施してほしいと思います。

一般質問とは、議員が、定例会において、行政全般において、行政全般にわたり、市の事務の執行状況や将来の方針について執行機関（市長など）に質することです。氏名横の二次元バーコードをスマートフォンなどで読み取っていただくこと各議員の実際の本会議での質問動画を見ることができま



木曜会
おおもと かずひで
大本 和英



尾道のスポーツ環境の整備と 中学校部活動の地域移行

議員 市内にある市民スポーツ広場は島しょ部に偏っている現状があるが、それでも市民の身近にスポーツ施設が整っていると考えているか。障がいをお持ちの方にとってのスポーツ環境についてはどうか。

教育長 島しょ部では、閉校後校舎を取り壊し、市民スポーツ広場に用途変更していった経緯があり、また、島しょ部以外においては閉校後も学校施設として位置付けている所もある。名称の違いはあれど、施設整備はなされており、環境は整っていると考えている。

障害をお持ちの方に特化した整備計画はないが、これまでも施設のバリアフリー化に取り組んできた。これに加え、施設へ備品を配備することで誰もがスポーツに親しめる環境づくりを目指していきたい。

議員 本市はマリンスポーツの聖地を目指し、「尾道海属」と名付けて取り組んでいるが、今後の事業の進め方について伺う。

市長 本事業は、広島県より財政支援や企画立案、プロモーション等の支援を受けながら実施していく。これから海に携わる各方面の関係団体と連携や情報交換を行いながら、事業推進の母体となる組織の設立を目指していきたい。

議員 市立中学校の休日部活動の地域移行に関して、教員や生徒、保護者の思いはどうか。また、現在指導に当たっている部活動外部指導者の状況を伺う。

教育長 地域移行については、教員からは望む声がある一方、環境整備や指導者の確保といった課題に不安があるとの声を聞いている。生徒や保護者からは特に聞いていないが、これから入学する保護者からはいつ移行となるのかという問い合わせがあった。今後、ニーズを的確に把握するため、アンケート調査を検討していく。

外部指導者は、各学校の部活動の実態に応じて校長が依頼しており、現在運動部活動で14人が指導にあたっている。



木曜会
おかだ ひろみ
岡田 広美



近視予防のための外遊びの推奨と 保育職員配置定数

議員 外で遊ぶ時間の減少が近視急増の最大の原因と思うが、コロナ禍でさらにその機会が減り、テレビやスマホなどの映像による刺激を多く与えられる環境下にある子ども達。コロナ前と比べ、内斜視も含めた視力低下の危険性と対策についていかがお考えか。

外遊びを推奨するに当たっては、子ども達の安心安全を見守るための人員が必要となるが、保育職員の配置基準をどのようにお考えか。

市長 3歳児検診時に眼科の精密検査を行い、弱視の早期発見率は2倍に伸びた。また、パパママ準備スクールや乳幼児健診時に、テレビやスマホとの付き合い方について、専門家が保護者に寄り添い対応している。配置基準については、日常の安心を確保する加配保育士、代替え保育士、看護師や保育補助員など尾道独自で適切に対応し

ている。

教育長 小中学校においても「タブレット使用のルール」を作成し、目の健康への意識を高めるよう取り組んでいる。

東尾道に避難場所にもなる複合施設を

議員 人工芝を敷設予定の東尾道スポーツ広場周辺は、海拔4.3mと高さがあり、避難場所として適している。この場所に、老若男女含めみんなが集えるような図書館や自由に憩えるスペース、会議室などを配置した多目的な文化的施設を建設してはどうか。昨年、高須の全町内会長の署名入りの要望書を提出している。

市長 新たな施設に避難所としての機能を持たせることも必要だと考えている。住民の意見を伺いながら積極的に研究する。





公明党
おかむら たかし
岡村 隆



投票率の向上のために

議員 投票所のバリアフリー化の現状は。

市長 段差のある施設を確認し、仮設の手すりを設置するなど、投票しやすい環境を整えていく。

議員 小中学校での主権者教育は。

教育長 「選挙出前講座」、児童会・生徒会役員選挙の自治活動など「模擬体験」を通して選挙への関心を高めていく。



部活動の地域移行

議員 部活動の地域移行をどのように進めていくのか。

教育長 実施できる環境、指導者の確保が課題。地域、関係団体の協力を得ながら推進計

画を策定する。

これからの学校徴収会計業務

議員 今回の横領事件の原因、再発防止策は。

教育長 要綱に基づいた関係書類の定期的な点検や会計検査が適切に行われていなかった。再発防止のため各校で研修を実施し、全ての教職員に対して、要綱に基づいて会計処理を行うことを指導した。来年度以降も確認していく。

議員 徴収会計業務の公会計化のメリットは。今回の件を機に実施してはどうか。

教育長 保護者の利便性が向上し、教職員の負担が軽減する。また、管理の透明性が増し、教職員の不正防止につながる。現在給食費については公会計化に向け検討中。その他の会計は学校・学年によって徴収金額が異なるため、公会計化は難しい。

一般質問を終えて…

教材購入費も、校長会で上限額を決め、その範囲で各校で予算化することで公会計化は可能と考える。引き続き要望していきたい。



公明党
ふくはら けんじ
福原 謙二



マイナンバーカードの普及促進

議員 この事業の目的は、消費喚起とマイナンバーカードの普及であり、ポイントの付与は経済再生に不可欠な個人消費を活性化させ、また、カードの普及はデジタル社会の基盤作りに欠かせないものである。

市はどのような取り組みをしているのか。市民目線での情報提供ができていないのではないかと。

市長 尾道市における8月末の申請は7万1,566人で人口の54.8%の申請である。

本年9月末の目標は77.5%であるが目標には到達していない状況である。

マイナンバーカードは市民の生活において大変重要なものであり、これから先も有効になってくるものなので、様々な方法で市民の方に情報提供できるように取り組んでいく。

しまなみ海道ブルーラインの延伸と見直し計画

議員 広島県では、平成22年10月よりしまなみ海道サイクリングロード推奨ルートとしてブルーラインと距離標の路面標示整備を進め、平成22年度末までに全ての整備が完了している。しかし、整備完了から地域環境も大きく変わり、岩城橋の完成によるゆめしま海道、因島自転車神社などが観光スポットとなっている。地域の声を聞き取り、ブルーラインの延伸等を具体的に考えてみてはどうか。

市長 関係機関による「尾道市自転車ネットワーク計画」を策定する中で延伸や見直しを行っている。未整備である外周ルートへの回遊が進むよう県に整備要望を行い、因島・向島のサブルート延伸整備が図られる予定である。

今後も地元の皆さまのご意見を伺いながら、安全・快適に走行できる環境整備を目指し、沿線地域の賑わい創出が図られるよう努める。

一般質問とは、議員が、定例会において、行政全般にわたり、市の事務の執行状況や将来の方針について執行機関（市長など）に質することです。氏名横の二次元バーコードをスマートフォンなどで読み取っていただくと各議員の実際の本会議での質問動画を見ることが出来ます。



公明党
かのう こうへい
加納 康平



スマホ・携帯電話の活用による「道路等異常通報システム」の導入を！

議員 市内道路等の月間維持修繕箇所件数や人員のパトロール体制の現状は。

市長 令和3年度の依頼件数は6,400件で、内4,980件で修繕工事を実施済み。ひと月当たりでは約530カ所の調査依頼に対して約415カ所の修繕工事を実施している。パトロール人員体制は、市内全域を22人で対応している。

議員 スマホを活用した「道路等異常通報システム」について、市の見解と導入する考えは。

市長 道路等の異常については、現在、地域の代表や市民の方から電話やメールで維持修繕課や各支所の窓口で依頼を受けたり、警察などからも通報を受けている。「道路等異常通報システム」の導入は、情報受信確認および情報の仕分け方法等、国・県等の関係部署間で確認調整

を行う必要があるが、システムの導入により迅速な対応につながると考え、導入実績のある自治体への調査を踏まえ検討していく。

災害発生時における避難所運営の協力制度

議員 内閣府公表の「避難所の良好な生活環境の確保に向けた取り組み方針」に「市町村の避難所関係職員以外の者でも避難所を立ち上げることができるよう手引きの整備が必要」とあるが、本市の状況について伺う。

市長 自治会や自主防災組織との協定に基づき、地域の方々が避難所を開設し、運営する避難所運営協力制度を実施している。マニュアルに沿って、対象となる避難所での実地説明を行っている。市との連絡体制、避難者の受け入れ手順、感染症防止対策、資機材の設営方法、体調不良者や要配慮者への対応方法、食料や生活物資の配布方法などを定めている。



市民連合
だんじょう まさみつ
檀上 正光



「防災重点ため池」ハザードマップ作成、今年度中に公表 強化「盛土規制法」公布

議員 尾道市の防災対策の内、「防災重点ため池」に選定された468カ所が大雨などにより決壊した場合の浸水想定区域や避難場所、最大水深と浸水程度の目安などが記載された「ため池ハザードマップ」の作成と公表はいつか。

市長 ため池1カ所につき1枚のハザードマップを作成中で、現在約400カ所が完了した。本年度中に全箇所の作成を終え、市のホームページなどで公表予定である。

議員 昨年7月静岡県熱海市で発生した土石流災害を踏まえ、「(通称)盛土規制法」が5月に公布されたが、その法律の概要と土地所有者や施工業者の役割や責任、罰則規定、施行日などを伺う。

市長 この法律は、宅地、森林、農地など用途を問わず危険な盛り土等を全国一律に規制し、災害から国民の生命・財産を守ることを目的とする。土地所有者や工事施工者はその土地に対し、災害防止のため常時安全な状態に保つ責務がある。罰則規定では抑止力が十分機能するよう懲役刑および罰金刑が強化された。公布後1年以内に施行する予定である。

給食用の米は年間を通じて御調産を使用 地産地消拡大に向け計画的に取り組む

議員 給食食材を地元生産者から一定量で定期的に購入することで、自給率の向上につながり、SDGsの実践にもなると思うが、どう取り組むのか。

教育長 給食のお米は年間通じて御調産を使用。わけぎ、キャベツ、モヤシ、生姜、みかんなどは市内産または県内産を使用している。

地元生産者からの調達、食料自給率の向上やSDGsの実践に資するが、現在そのようにできていない。給食施設の整備事業に合わせ、地産地消の拡大に向け、計画的に取り組む。



日本共産党
おかの ながとし
岡野 長寿



統一協会問題

議員 統一協会と関係をもったことはあるか。今後一切関係をもたないと表明するか。

市長 関連団体から3万円の寄附を受け、サイクリングイベントに後援名義の使用許可を出した。今後は慎重に内容を精査し、判断する。

特養ホームの増設

議員 要介護5で申し込んだが50番目と断られた。なぜこんなことになるのか。

市長 現在入所申込者は732人だが、在宅で入所の必要性が高い方は8人。年間240人程度が入退所されるので、それほど待たなくても入所できる状況。新たな増設計画はない。

高層市営住宅にエレベーターの設置を

議員 「足が痛くて階段の昇り降りが辛い。1階に移りたい。」という相談が増えた

が、希望する空き室がないことが多い。何らかの対応をとるべきではないか。

市長 5階以上の市営住宅は24棟、エレベーターがあるのは5棟。共用階段を利用する「階段室型」に後からエレベーターを設置するのはコスト面で課題が多い。

因島大橋、生口橋の負担軽減

議員 割高な平日料金の補助制度をつくるべきだ。

市長 補助制度を創設する予定はない。料金軽減を国に要望する。

議員 しまなみ海道通行料金の負担軽減を掲げていたのに公約違反ではないか。

市長 元々島での暮らしでは、船で移動していたわけで、船賃もかかった。それをみなさんの要望で架橋を実現した。移動に負担感が出てくるのは現実的にはあることである。

一般質問を終えて…

因島大橋ができたのは昭和58年で、合併はそれから二十数年後の平成18年の話です。合併後のかじ取りに責任を負うリーダーの言葉とは思えません。



日本共産党
みうら とおる
三浦 徹



尾道市の生活保護受給者宅で生活必需品が壊れた場合の修理や買い替え

議員 今年の夏も非常に暑かった。そのような中、エアコンが故障したという生活保護受給者の相談がいくつか寄せられた。暑い中でのエアコンの故障は命に関わる。そこで、生活保護受給世帯でエアコン、冷蔵庫、洗濯機が壊れた際の修理や買い替えに、市から一時的に費用を借りられる制度をつくってはどうか。

市長 保護受給中、日常の生活必需品については、経常的な生活費の範囲内で計画的に購入すべきであり、修理や買換えには毎月の保護費や社会福祉協議会が実施している生活福祉資金貸付制度の活用により賄うこととされている。従って市独自の貸付制度の創設は考えていない。

議員 生活保護世帯でも社会福祉協議会の生活福祉資金貸付制度の利用は可能か。また、電化製品にはエアコンだけではなく、冷蔵庫、

洗濯機と高額な生活必需品があるが、この貸付制度の複数回利用は可能か。さらに、貸付にあたっての手続きはどのようになるか。

市長 生活福祉資金貸付制度は、生活保護受給世帯でも利用可能である。複数回利用も可能であり、貸付の申請に当たっては、担当のケースワーカーと一緒に「くらしサポートセンター」で申請すると聞いている。

議員 貸付前に親戚や縁者から支援や貸付を受けた場合、基本的には「収入認定」されると考えるが、電化製品の修理、買い替え等にかかる費用については「収入認定」から除外することはできるか。

市長 修理や買換えの対象となる家電製品が生活必需品で、使用できない現状が最低限度の生活を著しく損なうものであると認められる場合には、収入として認定しないものとして取り扱うことは可能である。

一般質問を終えて…

生活必需品の物価が高騰している中で、生活に困窮している方々へ寄り添った福祉行政を今後、強化していただきたい。